



令和6年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年8月9日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期第3四半期の連結業績(令和5年10月1日~令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第3四半期	5,880	4.4	309	50.4	337	47.9	265	60.4
5年9月期第3四半期	5,633	20.4	205	—	228	△50.1	165	△47.2

(注) 包括利益 6年9月期第3四半期 293百万円(74.3%) 5年9月期第3四半期 168百万円(△49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第3四半期	29.58	29.54
5年9月期第3四半期	18.62	18.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年9月期第3四半期	4,503	1,883	40.5
5年9月期	4,582	1,584	33.4

(参考) 自己資本 6年9月期第3四半期 1,826百万円 5年9月期 1,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
6年9月期	—	0.00	—		
6年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年9月期の連結業績予想(令和5年10月1日~令和6年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,701	6.1	232	67.0	220	22.0	165	51.8	18.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年9月期3Q	9,030,100株	5年9月期	9,030,100株
② 期末自己株式数	6年9月期3Q	45,999株	5年9月期	50,974株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年9月期3Q	8,980,832株	5年9月期3Q	8,894,607株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖事業を垂直に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、SCM(サプライチェーンマネジメント)力のある垂直統合型の総合水産企業の展開です。目的は、グループ飲食店舗のお客様、外販先(飲食業者、小売業者、卸売業者等)とダイレクトに情報共有することで、すべての事業においてお客様視点からの生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値の創造にあります。当社グループの飲食事業におきましては、水産物SCMによるトレースが確認できる安心・安全な食材の調達と職人の技を駆使した満足度の高い料理・サービスの提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産物の事業展開を図るため米国ニューヨーク(以下:NY)に出店しているシーフードレストランにおいては、水産物6次産業化体制を基盤とするサステナビリティが評価されて業績は順調に推移しております。

当第3四半期においては、人々の外食機会も増加、特にインバウンド需要が増加しております。この環境下にて、外食へのニーズの変化の対応策とともに内食需要への強化策に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高58億80百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益3億9百万円(前年同期比50.4%増)、経常利益3億37百万円(前年同期比47.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億65百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」においては、当第3四半期の売上高が前年同期を上回り堅調に推移しました。また、株式会社社長崎ファームでの陸上養殖とらふぐが順調に生産され調達価格が安定していたことから、営業利益についても好調でした。6月17日からメニューの価格改定を実施したこともあり、この傾向は、今期7月～9月まで同じように推移する予想です。「寿し常」においても、当第3四半期は、スクラップ&ビルド戦略の中、前年同期比では、3店舗減(松戸店は5月15日より閉店)となり、売上は前年同期比90%程度となりましたが、営業利益は7倍強となりました。既存店売上は前年同期比で増加しております。これは急増するインバウンド需要を取り込む施策を打ったことと、店舗別にマーチャンダイジングの再検討の結果により客単価が上昇したことによります。

NYにおいては、インフレによる消費減速の影響を受けレストランが淘汰されている中であって健闘しておりますが、売上高は前年同期比の99%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高52億25百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益2億94百万円(前年同期比105.8%増)となりました。

(外販事業)

養殖・卸売部門においては、「平戸本まぐろ極海一番」の養殖生産は順調に推移しておりますが、この時期、本マグロの国内市場価格が低迷したため、当第3四半期の本まぐろの売上高、利益額ともに前年同期を下回りました。平戸養殖場では、SDGs14の「海の豊かさを守る」の当社ゴールを目指す活動を継続しております。この活動の一環としての「近大の人工種苗マグロ」(今期も導入)の養殖生産も順調に推移しております。こうした状況の中、中長期の本マグロ販売戦略の下、販売実績を高めてまいります。また、昨年6月にスタートした大分県での陸上養殖は、この第3四半期にとらふぐ亭へ本格出荷を開始しています。養殖歩留まりが高く利益に貢献しています。この養殖の第一目的とした「とらふぐ亭夏とらふぐ」安定価格供給を達成することが出来ました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高6億54百万円(前年同期比17.6%増)、セグメント利益15百万円(前年同期比72.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し、21億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億円及び仕掛品の増加1億6百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、23億4百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加97百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、17百万円となりました。主な要因は、開業費の計上による増加13百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、11億74百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少44百万円、未払金の増加35百万円及び流動負債のその他の減少1億5百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少し、14億45百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2億86百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億98百万円増加し、18億83百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億65百万円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、飲食店舗においては、魅力のあるメニュー提供とサービス・利便性を強化し、店舗とともに自宅需要を獲得することで、収益の拡大に努めてまいります。また、その基盤となる水産物調達においては、自社養殖のとらふぐや本まぐろを基軸とするSCMの推進による差別化に努め、また、そのスキームを海外における外販事業・卸売事業に展開してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,125	1,178,533
売掛金	300,707	260,743
仕掛品	272,424	378,457
原材料	89,054	157,006
その他	203,623	207,061
流動資産合計	2,344,935	2,181,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,734,106	1,734,433
減価償却累計額	△1,256,971	△1,286,143
建物及び構築物(純額)	477,134	448,290
機械装置及び運搬具	57,365	91,112
減価償却累計額	△46,481	△61,009
機械装置及び運搬具(純額)	10,883	30,103
工具、器具及び備品	449,750	454,956
減価償却累計額	△408,232	△412,627
工具、器具及び備品(純額)	41,517	42,328
土地	883,878	883,878
建設仮勘定	82,849	180,410
有形固定資産合計	1,496,263	1,585,010
無形固定資産		
ソフトウェア	39,769	31,987
ソフトウェア仮勘定	4,864	4,864
無形固定資産合計	44,634	36,852
投資その他の資産		
敷金及び保証金	556,234	482,710
破産更生債権等	21,478	19,682
繰延税金資産	38,908	46,379
その他	169,800	226,050
貸倒引当金	△94,263	△92,623
投資その他の資産合計	692,159	682,198
固定資産合計	2,233,057	2,304,061
繰延資産		
開業費	4,573	17,721
繰延資産合計	4,573	17,721
資産合計	4,582,566	4,503,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,253	173,849
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	380,481	382,063
未払金	285,194	320,455
未払法人税等	23,306	37,289
賞与引当金	10,000	25,843
資産除去債務	-	10,071
その他	230,584	125,186
流動負債合計	1,247,821	1,174,760
固定負債		
長期借入金	1,507,656	1,221,615
資産除去債務	220,936	204,752
その他	21,359	19,428
固定負債合計	1,749,952	1,445,795
負債合計	2,997,773	2,620,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,450	530,450
資本剰余金	438,187	438,968
利益剰余金	563,814	829,455
自己株式	△17,707	△15,986
株主資本合計	1,514,744	1,782,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,706	43,187
その他の包括利益累計額合計	15,706	43,187
新株予約権	54,342	56,953
純資産合計	1,584,792	1,883,028
負債純資産合計	4,582,566	4,503,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	5,633,365	5,880,179
売上原価	2,133,208	2,171,138
売上総利益	3,500,157	3,709,041
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	900,526	863,999
雑給	426,955	513,740
賞与引当金繰入額	22,274	25,843
販売促進費	78,832	87,863
地代家賃	617,324	601,378
減価償却費	40,769	55,659
その他	1,207,848	1,251,197
販売費及び一般管理費合計	3,294,530	3,399,683
営業利益	205,626	309,358
営業外収益		
受取利息	21	1,047
協賛金収入	7,523	2,837
為替差益	85	5,374
受取家賃	3,381	7,171
助成金収入	17,520	-
貸倒引当金戻入額	-	5,061
賞与引当金戻入額	-	2,760
受取保険金	16	645
その他	11,513	16,405
営業外収益合計	40,062	41,302
営業外費用		
支払利息	13,820	11,439
貸倒引当金繰入額	3,150	-
その他	584	1,710
営業外費用合計	17,555	13,150
経常利益	228,133	337,510

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,400
固定資産売却益	69	3,636
新株予約権戻入益	-	693
特別利益合計	69	7,729
特別損失		
固定資産除却損	15,987	39,025
減損損失	-	652
訴訟関連損失	8,161	-
特別損失合計	24,148	39,678
税金等調整前四半期純利益	204,054	305,562
法人税、住民税及び事業税	45,262	47,390
法人税等調整額	△6,796	△7,470
法人税等合計	38,466	39,920
四半期純利益	165,588	265,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,588	265,641

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	165,588	265,641
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,623	27,480
その他の包括利益合計	2,623	27,480
四半期包括利益	168,212	293,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,212	293,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,076,597	556,768	5,633,365	—	—	5,633,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,076,597	556,768	5,633,365	—	—	5,633,365
セグメント利益	142,880	54,185	197,065	—	8,561	205,626

(注) 1. セグメント利益の調整額8,561千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,225,486	654,692	5,880,179	—	—	5,880,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,225,486	654,692	5,880,179	—	—	5,880,179
セグメント利益	294,039	15,138	309,178	—	179	309,358

(注) 1. セグメント利益の調整額179千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	46,284千円	72,942千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月9日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東京一番フーズの令和5年10月1日から令和6年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年10月1日から令和6年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。